



● 業務粗利益

(単位：千円)

	2019年度	2020年度
資金運用収支	2,461,625	2,410,387
資金運用収益	2,538,007	2,474,206
資金調達費用	76,382	63,818
役務取引等収支	△ 28,267	△ 15,133
役務取引等収益	238,630	239,897
役務取引等費用	266,898	255,031
その他の業務収支	167,816	128,665
その他業務収益	169,146	139,266
その他業務費用	1,329	10,601
業務粗利益	2,601,173	2,523,919
業務粗利益率	1.20%	1.09%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年度 ー千円、2020年度 0千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

● 業務純益

(単位：千円)

	2019年度	2020年度
業務純益	273,179	314,110
実質業務純益	357,672	314,110
コア業務純益	202,381	193,970
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	160,720	152,797

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含めないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

● 利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.14	0.15
総資産当期純利益率	0.14	0.11

(注)

$$\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

● 資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
資金運用勘定	215,882	229,589	2,538,007	2,474,206	1.17	1.07
うち貸出金	91,485	94,211	1,663,345	1,597,419	1.81	1.69
うち預け金	52,790	58,508	92,828	76,093	0.17	0.13
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	69,812	71,547	752,122	756,753	1.07	1.05
資金調達勘定	209,961	223,447	76,382	63,818	0.03	0.02
うち預金積金	209,099	218,594	65,298	53,741	0.03	0.02
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	548	4,527	9,510	8,448	1.73	0.18

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度 73百万円、2020年度 83百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度 0百万円、2020年度 0百万円)及び利息(2019年度 ー千円、2020年度 0千円)をそれぞれ控除して表示しております。

●利鞘

(単位：%)

	2019年度	2020年度
資金運用利回	1.17	1.07
資金調達原価率	1.10	1.01
総資金利鞘	0.07	0.06

●受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	100	△ 40,721	△ 40,620	147,718	△ 211,519	△ 63,801
うち貸出金	△ 23,715	△ 11,409	△ 35,125	46,215	△ 112,141	△ 65,926
うち預け金	2,278	△ 38,035	△ 35,757	7,436	△ 24,171	△ 16,734
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 6,418	33,758	27,339	18,349	△ 13,718	4,631
支払利息	101	△ 15,646	△ 15,544	3,851	△ 16,415	△ 12,564
うち預金積金	110	△ 14,500	△ 14,390	2,334	△ 13,891	△ 11,557
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	△ 1,193	60	△ 1,133	7,425	△ 8,487	△ 1,061

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算出しております。

●預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
流動性預金	87,718	99,330
うち有利息預金	85,704	96,908
定期性預金	120,657	118,516
うち固定金利定期預金	111,617	109,971
うち変動金利定期預金	302	281
その他	723	747
計	209,099	218,594
譲渡性預金	-	-
合計	209,099	218,594

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

●定期預金残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
定期預金	108,883	112,151
固定金利定期預金	108,587	111,872
変動金利定期預金	288	274
その他	7	4

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
手形貸付	5,418	5,724
証書貸付	82,701	85,655
当座貸越	2,603	2,148
割引手形	761	681
合 計	91,485	94,211

●貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
貸出金	90,744	96,041
変動金利	46,084	46,035
固定金利	44,660	50,005

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
当金庫預金積金	1,500	1,302
有価証券	126	97
動産	—	—
不動産	18,633	18,521
その他の	—	—
計	20,260	19,921
信用保証協会・信用保険	16,144	24,064
保証	15,222	14,736
信用	39,115	37,318
合 計	90,744	96,041

●債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
当金庫預金積金	15	16
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	59	38
その他の	—	—
計	74	54
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	0	0
信用	363	117
合 計	437	172

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	40,572	44.71%	41,652	43.37%
運転資金	50,172	55.29%	54,388	56.63%
合計	90,744	100%	96,041	100%

●貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円)

業種区分	2019年度			2020年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	137	4,806	5.29%	146	5,198	5.41%
農業、林業	6	66	0.07%	6	69	0.07%
漁業	4	8	0.00%	5	40	0.04%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	39	0.04%	4	35	0.03%
建設業	505	7,303	8.04%	524	8,687	9.04%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	733	0.80%	16	1,529	1.59%
情報通信業	9	132	0.14%	10	163	0.16%
運輸業、郵便業	50	3,224	3.55%	53	2,611	2.71%
卸売業、小売業	401	6,105	6.72%	414	7,299	7.59%
金融業、保険業	23	10,958	12.07%	23	10,963	11.41%
不動産業	171	8,700	9.58%	173	8,830	9.19%
物品賃貸業	11	271	0.29%	12	249	0.25%
学術研究、専門・技術サービス業	43	504	0.55%	52	618	0.64%
宿泊業	13	186	0.20%	14	188	0.19%
飲食業	151	1,703	1.87%	184	2,200	2.29%
生活関連サービス業、娯楽業	100	1,480	1.63%	127	1,876	1.95%
教育、学習支援業	14	767	0.84%	19	947	0.98%
医療、福祉	79	3,105	3.42%	84	3,458	3.60%
その他のサービス業	100	2,502	2.75%	111	2,673	2.78%
小計	1,834	52,604	57.96%	1,977	57,642	60.01%
地方公共団体	16	9,105	10.03%	18	9,116	9.49%
個人	7,262	29,034	31.99%	6,798	29,282	30.48%
合計	9,112	90,744	100.00%	8,793	96,041	100.00%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●預貸率

	2019年度	2020年度
期末預貸率	44.29%	43.29%
期中平均預貸率	43.75%	43.09%

(注)
$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

●貸出金償却

(単位：千円)

項目	2019年度	2020年度
貸出金償却	55,427	65,432

●貸倒引当金

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年度	302	387	—	302	387
	2020年度	387	323	—	387	323
個別貸倒引当金	2019年度	1,370	1,287	58	1,312	1,287
	2020年度	1,287	653	587	699	653
合計	2019年度	1,672	1,674	58	1,614	1,674
	2020年度	1,674	977	587	1,086	977

●リスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

区分		残高	担保・保証額	貸倒引当金	保全率 (%)
破綻先債権	2019年度	132	113	18	100.00%
	2020年度	105	89	16	100.00%
延滞債権	2019年度	2,423	1,164	1,256	99.92%
	2020年度	2,052	1,249	626	91.38%
3ヵ月以上延滞債権	2019年度	43	29	5	79.82%
	2020年度	33	33	—	100.00%
貸出条件緩和債権	2019年度	772	95	154	32.33%
	2020年度	615	68	86	25.25%
合計	2019年度	3,371	1,402	1,435	84.18%
	2020年度	2,806	1,440	729	77.30%

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ① 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ② 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③ 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④ 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証 等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a - c)
金融再生法上の不良債権	2019年度	3,381	2,847	1,403	1,444	84.22%	73.02%
	2020年度	2,817	2,178	1,441	737	77.31%	53.54%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2019年度	1,614	1,614	815	799	100.00%	100.00%
	2020年度	814	814	622	192	100.00%	100.00%
危険債権	2019年度	950	948	463	485	99.81%	99.63%
	2020年度	1,354	1,175	717	458	86.77%	71.89%
要管理債権	2019年度	815	284	124	159	34.84%	23.12%
	2020年度	648	188	101	86	29.08%	15.85%
正常債権	2019年度	87,882					
	2020年度	93,472					
合 計	2019年度	91,263					
	2020年度	96,290					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績等が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

●金融再生法に基づく開示債権と保全状況及びリスク管理債権との関係

(単位：百万円)
2020年度

自己査定上の債務者区分	金融再生法上の開示債権		引当・保全状況	保全率	リスク管理債権
	貸出金	その他			貸出金
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 814	危険債権 1,354	担保・保証等 622 引当額 192	100%	破綻先債権 105
実質破綻先					延滞債権 2,052
破綻懸念先	要管理債権 648	正常債権 93,472	担保・保証等 717 引当額 458	86.77%	3か月以上延滞債権 33
要注意先					貸出条件緩和債権 615
正常先			担保・保証等 101 引当額 86	29.08%	
総与信額 96,290					リスク管理債権 2,806

※その他には、未収利息、仮払金、債務保証見返等が含まれています。

●有価証券の種類別の残存期間別の残高

2019年度 (単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	101	101	763	889	-	1,789	-	3,644
地 方 債	787	3,821	2,387	2,338	1,106	2,984	-	13,426
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,833	6,097	4,863	4,302	5,401	6,436	-	28,935
株 式	-	-	-	-	-	-	93	93
外 国 証 券	99	805	1,217	1,701	3,243	2,559	2,582	12,209
その他の証券	92	596	794	5,027	2,804	317	2,714	12,348

2020年度 (単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	100	315	1,304	-	456	2,601	-	4,779
地 方 債	1,563	3,992	1,632	1,820	889	2,871	-	12,770
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	3,172	5,567	3,308	7,029	2,739	6,934	-	28,750
株 式	-	-	-	-	-	-	92	92
外 国 証 券	199	808	2,129	1,899	3,335	2,449	3,826	14,648
その他の証券	295	712	2,034	3,419	3,358	310	2,847	12,977

●商品有価証券の種類別の平均残高

該当ございません。

●有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国 債	3,962	3,573
地 方 債	13,377	12,742
短 期 社 債	-	-
社 債	27,592	28,670
株 式	92	92
外 国 証 券	12,074	13,829
そ の 他 の 証 券	12,713	12,638
合 計	69,812	71,547

●預証率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
期 末 預 証 率	34.48	33.37
期 中 平 均 預 証 率	33.38	32.73

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

● 有価証券時価情報

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券
該当ございません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
該当ございません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	37	37	0	—	—	—
	債 券	38,829	37,838	991	37,265	36,547	718
	国 債	3,644	3,332	312	2,796	2,625	170
	地 方 債	13,095	12,841	254	11,865	11,681	183
	社 債	22,089	21,664	424	22,604	22,239	364
	そ の 他	10,105	9,758	346	15,092	14,457	635
小 計		48,972	47,633	1,338	52,358	51,004	1,354
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	37	37	—
	債 券	7,177	7,236	△ 59	9,034	9,121	△ 86
	国 債	—	—	—	1,983	2,004	△ 21
	地 方 債	330	332	△ 1	905	910	△ 5
	社 債	6,846	6,904	△ 57	6,146	6,206	△ 59
	そ の 他	11,828	12,404	△ 576	10,022	10,302	△ 279
小 計		19,005	19,640	△ 635	19,094	19,460	△ 366
合 計		67,978	67,274	703	71,453	70,464	988

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	取得原価
非上場株式	55	—	55	—
組合出資金	55	—	43	—
私募投資信託 (REIT)	2,568	—	2,467	—
合計	2,679	—	2,566	—

● 金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託
該当ございません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ございません。
3. その他の金銭の信託

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	2019年度				2020年度			
	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
0	0	—	—	—	0	0	0	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

● デリバティブ取引の状況

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
いずれも該当ございません。